

ピクテ・
ユーロ最高格付国債ファンド
(3ヵ月決算型)
愛称:ユーロ・セレクト3M

追加型投信 / 海外 / 債券

第86期 (決算日2024年 5月15日)

第87期 (決算日2024年 8月15日)

作成対象期間: 2024年 2月16日~2024年 8月15日

第87期末(2024年 8月15日)	
基準価額	7,682円
純資産総額	373百万円
第86期~第87期	
騰落率	2.3%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド(3ヵ月決算型)」は、このたび、第87期の決算を行いました。当ファンドは、質の高いユーロ通貨採用国の国債に投資し、安定的かつより優れた分配金原資の獲得を目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

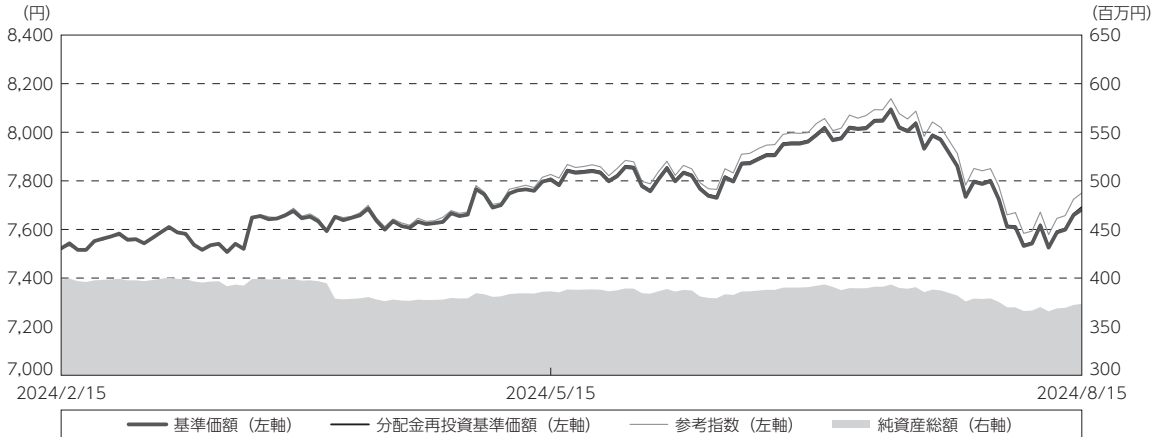
電話番号 03-3212-1805

受付時間: 委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ: www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



第86期首：7,522円

第87期末：7,682円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率：2.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2024年2月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 参考指数は、FTSE EMU 国債指数AAAを委託者が円換算したものです。

基準価額の主な変動要因

- 上昇↑・実質組入国債からの利金収益
- 上昇↑・円に対してユーロが上昇したこと
- 上昇↑・実質組入国債の価格が上昇したこと

1 万口当たりの費用明細

(2024年2月16日～2024年8月15日)

項 目	第86期～第87期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	49	0.629	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(21)	(0.274)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0.328)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.034	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.027)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	・その他は、信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	52	0.663	
作成期間の平均基準価額は、7,740円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

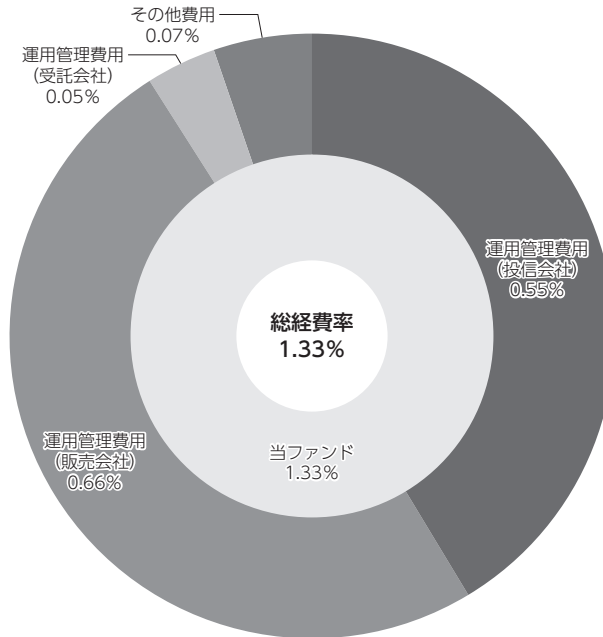
(注) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.33%です。



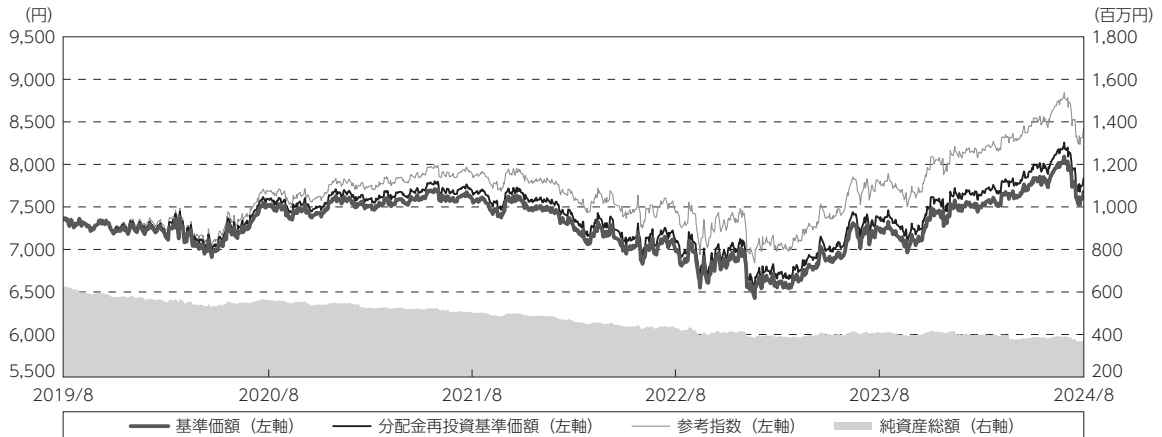
(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2019年8月15日～2024年8月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年8月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年8月15日 決算日	2020年8月17日 決算日	2021年8月16日 決算日	2022年8月15日 決算日	2023年8月15日 決算日	2024年8月15日 決算日
基準価額 (円)	7,354	7,518	7,596	6,996	7,235	7,682
期間分配金合計(税込み) (円)	—	70	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.2	1.3	△ 7.6	3.7	6.5
参考指数騰落率 (%)	—	4.5	2.7	△ 5.7	4.6	8.1
純資産総額 (百万円)	624	560	503	430	409	373

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算したものです。基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

投資環境

- ・ユーロ圏国債市場は、前作成期末から2024年5月にかけては米国の根強いインフレ圧力やユーロ圏の一部の経済指標改善などを背景に米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）の利下げが先送りになるとの観測が強まり下落（利回りは上昇）しました。6月から当作成期末にかけては、ECBが6月の理事会で利下げを実施したことに加えて、米国でもインフレ圧力の鈍化が確認されたことでFRBの利下げ観測が強まったこと、ユーロ圏の製造業の業績低迷や景況感悪化を背景にECBの追加利下げ観測が強まったことなどを受けて、上昇（利回りは低下）しました。作成期を通じてみれば、ユーロ圏国債市場は上昇（利回りは低下）しました。
- ・為替市場では、前作成期末から2024年4月にかけては、日本銀行がマイナス金利を解除して金融政策の正常化に着手したものの、緩和的な金融政策は当面維持されるとの見方から、円安・ユーロ高基調が継続しました。5月は、上旬に日本政府・日本銀行の為替介入への警戒感などから一時円高・ユーロ安が進行したものの、ユーロ圏での一部の経済指標の改善などから円安・ユーロ高が進行しました。6月から7月上旬にかけては、ECBが利下げを実施したことやフランスの政局不安などから一時円高・ユーロ安となる局面もありましたが、日本銀行が国債買い入れ減額の具体策の決定を先延ばししたことなどで追加利上げの観測も後退したことなどから、円安・ユーロ高の基調が継続しました。その後は当作成期末にかけて、日本銀行の追加利上げ観測が強まったことやユーロ圏の景気悪化懸念などを受けて、円高・ユーロ安が進行しました。作成期を通じてみれば、円安・ユーロ高が進行しました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

<マザーファンドの組入状況>

主に最高格付のユーロ通貨採用国の国債に投資を行ってまいりました。

◇国別組入比率

【前作成期末】

国名	組入比率
ドイツ	82.1%
オランダ	13.3%
フランス	2.2%



【当作成期末】

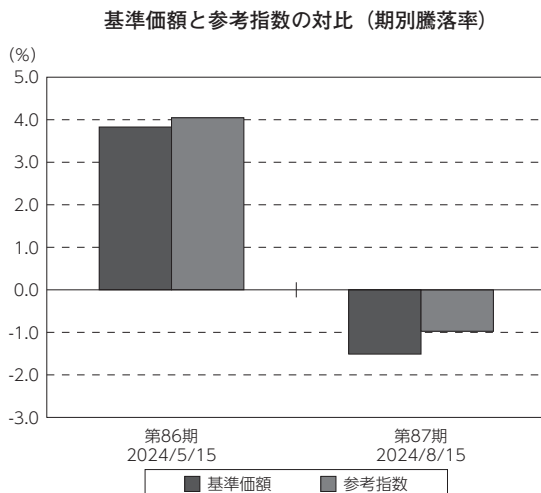
国名	組入比率
ドイツ	81.4%
オランダ	11.2%
フランス	6.0%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

組入銘柄は、すべてAAA格相当の格付が付されています。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右のグラフは、当ファンドと参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算したものです。

分配金

当作成期中の1万口当たり分配金（税込み）は以下のとおりといたしました。
なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配金および分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第86期	第87期
	2024年2月16日～ 2024年5月15日	2024年5月16日～ 2024年8月15日
当期分配金	5	5
(対基準価額比率)	0.064%	0.065%
当期の収益	5	5
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	2,263	2,321

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

ユーロ圏国債市場：ユーロ圏の経済は、ユーロ圏全体やドイツなどの景況感の悪化が示すように、期待を下回る回復にとどまっています。一方、インフレについては、ユーロ圏の消費者物価指数（CPI）は数ヵ月にわたり2%台半ばの上昇と落ち着きを見せていますが、2024年7月は前月よりも小幅に伸びが加速しました。そのため今後、ECBはデータを見つつ慎重に追加利下げを検討するとみられます。このようななか、独10年国債市場の利回りは緩やかに低下すると想定しています。

ユーロ・円為替市場：ユーロ圏ではECBが2024年7月の政策理事会で政策金利の据え置きを決定しましたが、引き続き慎重に追加利下げを検討するとみられます。一方で、日本では日本銀行が利上げおよび量的引き締めを決定するというサプライズともいえる政策変更を実施し、今後についても植田総裁の発言を受けて追加利上げの可能性が高まっています。そのため、日欧金利差が今後縮小することは円高・ユーロ安要因になるとみていますが、7月中旬以降、急速な円高・ユーロ安となったこともあり、今後、発表される経済データ次第では円安・ユーロ高となる可能性もあると考えます。

(2) 投資方針

ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて質の高いユーロ通貨採用国の国債に投資してまいります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

<マザーファンド>

ユーロ圏の経済動向を注視しながら、ユーロ通貨採用国の最高格付国債に厳選投資を継続し、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指してまいります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

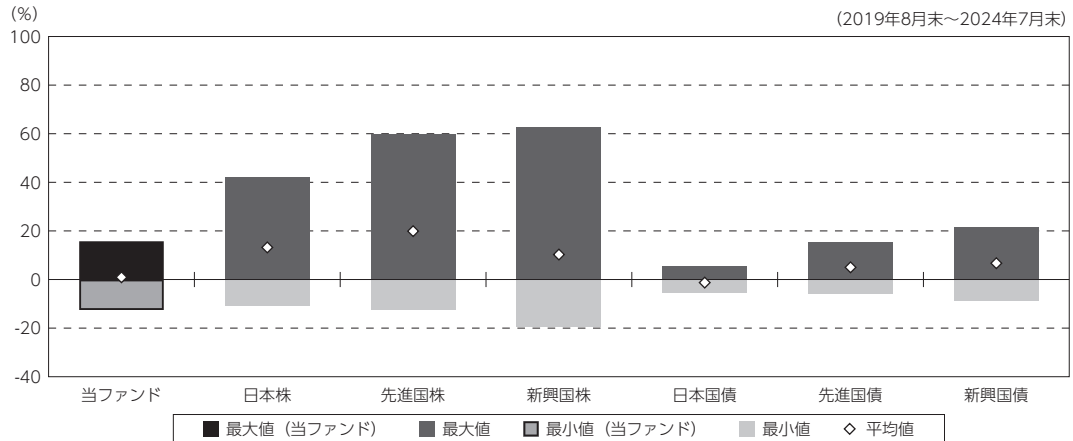
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	2002年10月25日(当初設定日)から無期限です。	
運用方針	質の高いユーロ通貨採用国の国債に投資し、安定的かつより優れた分配金原資の獲得を目的として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	質の高いユーロ通貨採用国の国債
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、原則として最高格付*のユーロ通貨採用国の国債に投資し、利金等収益の確保と売買益の獲得を目指します。 ※最高格付とは、ユーロ通貨採用国内での最高格付を意味します。各国の格付は信用格付業者等が付与した中での最良の格付を参考とします。</p> <p>②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主な投資制限	当ファンド	<p>①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
	マザーファンド	<p>①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.7	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 12.5	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	0.9	13.2	19.9	10.3	△ 1.3	5.0	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCIコクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCIエマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JPモルガンGBI - EMグローバル・ディバースファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2024年8月15日現在)

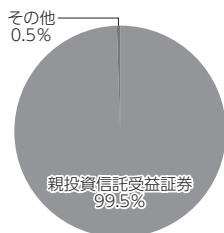
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第87期末
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド	99.5 %
組入銘柄数	1銘柄

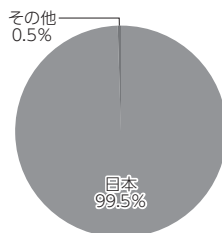
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

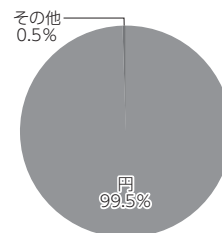
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

純資産等

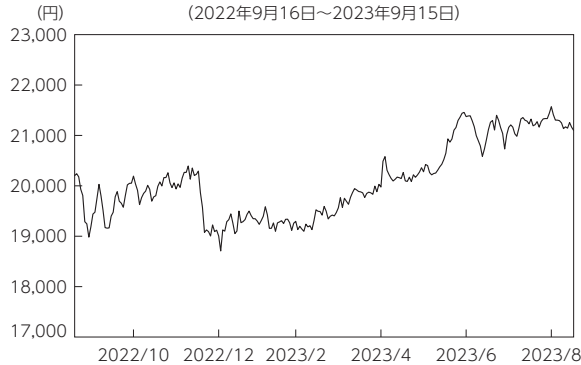
項 目	第86期末	第87期末
	2024年5月15日	2024年8月15日
純 資 産 総 額	386,358,209円	373,448,160円
受 益 権 総 口 数	494,982,452口	486,120,194口
1万円当たり基準価額	7,805円	7,682円

(注) 当作成期間(第86期~第87期)中における追加設定元本額は2,093,273円、同解約元本額は45,597,530円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2022年9月16日～2023年9月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)
(b) その他費用 (保管費用)	3 (3)	0.017 (0.017)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	3	0.017

期中の平均基準価額は、20,112円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

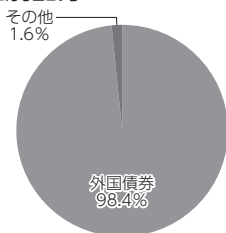
■組入上位10銘柄

(2023年9月15日現在)

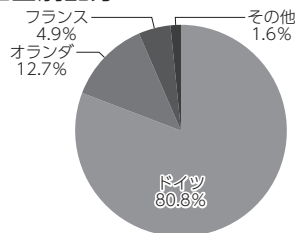
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 6.5% DEUTSCHLAND	国債証券	ユーロ	ドイツ	42.1%
2 4.75% DEUTSCHLAND	国債証券	ユーロ	ドイツ	31.3%
3 3.75% NETHERLANDS GOVERN	国債証券	ユーロ	オランダ	10.1%
4 6.25% BUNDESREPUB. DEUTS	国債証券	ユーロ	ドイツ	7.0%
5 6% FRANCE GOVT	国債証券	ユーロ	フランス	4.9%
6 5.5% NETHERLANDS GOVERN	国債証券	ユーロ	オランダ	2.6%
7 0% BUNDESREPUB. DEUTSCHL	国債証券	ユーロ	ドイツ	0.3%
8 -	-	-	-	-
9 -	-	-	-	-
10 -	-	-	-	-
組入銘柄数	7銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

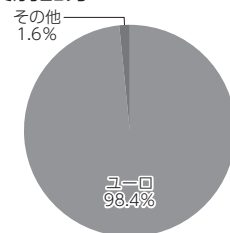
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

指数に関して

○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) :

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み) :

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み) :

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA – BPI 国債 :

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■ FTSE 世界国債指数 (除く日本) :

FTSE 世界国債指数 (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド :

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。